

令和3年度（2021年度） 事業実績報告書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		阪南市商工会	
	代表者職・氏名		会長 奥野英俊	
	所在地		大阪府阪南市尾崎町35番地の4	
	担当者	職・氏名	事務局長 出口尚暢	
		連絡先	T E L（直通）：	072-473-2100
			F a x：	072-473-0551
E - m a i l：	info@osaka-sci.or.jp			
①設立年月日		昭和39年5月14日		
②職員数 （うち経営指導員数）		7名（経営指導員6名）（令和4年4月1日現在）		
③所管地域		阪南市		
④管内事業所数		1,506事業所（経済センサス）2016年		
⑤管内小規模事業者数		1,056事業所（経済センサス）2016年		
⑥会員数（組織率）		1,080（71.7%）（令和4年4月1日現在）		
		※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること		
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>(2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>(5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>(7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>(8) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>(9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。</p> <p>(11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。</p> <p>(12) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 事業の目標

経営相談事業は、事業所の持続的発展を軸に現状把握と課題抽出を積極的に支援し実施する。特に金融（経営指導型）支援を実施するにあたり事業所の課題を定性的かつ定量的に分析していき、特にコロナ禍の影響により様々な課題が発生した。課題解決に向け伴走的、持続的に支援を実施した。

地域活性化事業においては、「第21回はなん産業フェア」を、市、漁協、鮮魚仲買組合、南海電気鉄道（株）、伊藤園（株）と密に連携し、官民一体で実施し販路開拓支援をはじめ、飲食をはじめ小売店舗等の販わい創出につなげた。

商業活性化事業においても、コロナ禍を意識し、「はなんん知っておき大学事業」を個店の魅力を発信するためにSNSの利用、キャッシュレスの推進を促し、戦略的にコロナ禍からの回復を図ると同時に、個店の個性を引き出し認知度の向上のため情報発信の充実を図ることを目標とする。

そのため、商業施策の調査結果から消費者ニーズをとらえ、その情報を商業者に還元することで個店の活性化の一助とした。また、小規模事業者支援法に基づく事業継続力強化支援計画に沿い、各種支援措置を講じる仕組みを整える。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

相談事業では、課題解決に向け迅速かつ適確に支援メニューからサービス提案を行い、その支援を実行するにあたり、資金調達の必要である事案が多く、最終的に金融支援（経営指導型マル経・マル新融資・紹介型）を必要とする場合が多い。また、金融支援から事業者の経営内容が把握でき、そこから新たな課題が発見され財務分析支援、コスト削減支援、5S支援等に繋げて連続的に支援する場合も多い。今年度においても、昨年同様、新型コロナウイルス感染症対策のため、金融支援にて新型コロナウイルスマル経（マル新）のあっせん件数が通常のマ経よりも取り扱い件数が上回った。時短協力金、一時支援金等の給付により飲食業等の取扱件数が減少した。また、大阪府の営業時間短縮等協力金、国の一時支援金、事業復活支援金の申請手続き等の支援も延べ700件を超えた。労務支援では働き方改革により36協定や労使間交渉、有給休暇取得にかかる相談も増加し、その内容も複雑化し専門家に繋ぐ案件も増加している。また、画一的な労働支援に関してはマニュアルを作成し適切な支援の実施に努めている。税務面では、消費税の令和5年10月から導入される「インボイス制度」内容の相談、「適格請求書」の作成方法等の相談、それに伴う記帳指導なども増えてきている。全般的に事業所の抱える課題は高度専門化すると同時にコロナ禍の中、迅速な支援が求められる。そのため専門機関、専門家との連携を深め専門家相談を有効に利用し実施している。現在、法律相談を年6回定期的に継続し、中小企業診断士による経営相談、司法書士による登記・相続相談、税理士による税務相談、社会保険労務士による労務相談、(株)日本政策金融公庫と連携し金融相談を設置し対応している。また、近隣の商工会等の専門相談事業を相互に利用できる体制を執っている。更に、よろず支援拠点を本会に設置し隣接の商工会をはじめ拠点として支援できる体制を整えている。一方、地域活性化事業においては「はなんん知っておき大学事業」を継続的に展開し「まちバル」の強化と「まちゼミ」を充実させ、令和3年9月1日から9月30日に実施予定であったが、緊急事態宣言発令のため、令和3年10月31日まで延期し実施したが、やむなく10日間に短縮した。また令和3年8月に「阪南市プレミアム商品券第2弾」の発行時に同時に実施し、相乗効果を狙った。「まちゼミ」が18店舗、「まちバル」が50店舗の参加があった。「はなんん産業フェア」においては、当初、令和3年11月に「はなんん産業フェア」と花火大会を併せ「せんなん里海公園」で開催する予定であったが、コロナ禍等を考慮し、昨年同様、阪南市商工会、市役所周辺にて令和3年12月12日（日）に開催した。昨年に引き続き本市並びに南海電鉄（株）、(株)伊藤園等の協力を得て、コロナ禍の中、感染対策に万全を期し実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で来場者の減少が予測されたが、「阪南市プレミアム商品券第2弾」を利用し「はなんんプレミアム物産展」を商工会館内にて、地元物産展と同時に実施した。更に、市内外の若者の誘客を図り、企業紹介等、郷土の魅力を発信することで例年の約2倍の来場者を得た。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談支援事業では年間7回の全会員への巡回支援により迅速に経営課題を発掘するための体制が出来上がっている。今回、コロナ禍の中でも発揮され異常事態での事業者の状況、課題を迅速かつ的確に把握でき、解決策としての支援が実行され実績に繋がっている。特に、金融面では売上の急減に対する運転資金等の資金調達がスムーズに実行され、事業者にとって安心感を与えられる支援となり、より小規模事業者との信頼関係が生まれた。小規模事業者の抱える課題をいち早く捕え解決に向け支援する体制が重要であり、迅速に伴走支援が実施可能となる。地域活性化事業においては新型コロナウイルス感染症拡大の中、緊急事態宣言も発令されたが感染対策を徹底して経済の復興を優先し「来て！見て！食べて！はんなんし」というスローガンで「第21回はんなん産業フェア」を実施した。今回は本会館、市役所周辺で物産展を中心に実施し、コロナ禍の中、例年と比べ約2倍の来場者を獲得することができた。加えて、参加事業所の経営意欲の向上に繋げることができた。はんなん知っておき大学事業では商業環境の低迷する中、中心市街地を始め、エキナカ等の販売力が低下し、中心市街地としての機能を果たしていない。このような状況の下、本事業を実施し、集客に繋がる様、商業活性化事業として飲食、小売業をターゲットとして本市並びに商業会連合会、同商店事業協同組合等、行政と商業団体との連携をもって「まちゼミ」「まちバル」を飲食店中心に実施した。特に今回は、新型コロナウイルス感染症拡大の中、緊急事態宣言が発令されている中、「まちゼミ」「まちバル」の開催期間を1か月延長し、内容も充実させ、新規参入者も積極的に増やし実施した。特に、事業主の経営に対する意気込みが感じられ年々充実した事業となり、経営指導員も商業者に寄り添い有意義な事業として成長している。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

経営相談支援事業では支援の質を高めるため、カルテの内容の充実を図るとともに指導員間の情報交換等を実施している。それにより適正な支援に繋がり事業所の抱える複雑化した課題に対し様々な角度から支援を講じることが出来る。また、専門機関との連携等により1つの課題解決に想定外の時間が必要となるケースが多く、長期化し複数日にわたることが多くなってきている。これらに対応するため関係機関との連携を密に新たな支援チャンネルを増やす必要性が出てきている。一例として「よろず支援拠点」等と連携を深め対応することで支援の幅が広がってきている。「はんなん産業フェア」では、当初の場所を昨年の「せんなん里海公園」で開催予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催場所を阪南市役所周辺に戻し実施した。新型コロナウイルス感染対策のため感染対策を万全を期して実施したが、場所のスペースに限界があり、3つのゾーニングにより一体感に薄れイベント効果が十分に発揮できなかった。また駐車場の確保が課題として残る。一方「はんなん知っておき大学」事業においても地域コミュニティ事業として年々広がり増してきているが、当初予定していた「まちゼミ」「まちバル」が新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令により当初の実施期間を1か月延長し実施したが、コロナ禍の影響で参加者が減少した。今後、ゼミの在り方を考え時勢に即したゼミナールに再考するため研修会、各種勉強会の開催によりマンネリ化の傾向を前向きな考えに変換するような「まちゼミ」の在り方を再度考える必要がある。そのために啓発を促す研修会を開催し事業者等の意見集約が必要である。

(5) 次年度の取り組み

次年度の取り組みとしては、例年通り経営相談事業では、年7回の全会員への巡回を実施し、事業所の状況把握、課題抽出に繋がる体制を強化するとともに、経営指導員の資質向上を図るため、課題の解決策について指導員間で事例、情報を共有し、良質な支援ができるよう強化していく。地域活性化事業においては、昨年同様、「はんなん産業フェア」「はんなん知っておき大学事業」「事業承継セミナー」の実施することで、地域に密着した商工会を目指し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を万全にしながらアフターコロナ・ウイズコロナを意識し、実施する。また、専門相談事業では、昨年より実施している金融相談を充実させ、法律相談はじめ各専門相談の充実を図っていく。さらに、国の補助金等の専門的な相談においては「よろず支援拠点」等と連携しながら、小規模事業者と伴走的に支援する。

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

本会は、金融支援(経営指導型)を中心として課題の抽出が可能となる場合が多く、今年度は年間70件の小規模事業者経営改善資金(マル経・マル新融資)の利用があった。飲食店においては、緊急事態宣言等の発令により休業要請がなされ申込が減少した。また、販路開拓支援では「阪南市プレミアム商品券第2弾」を発行し、参加を促すことで伴走的支援を実施した。コスト削減支援では、経費の見直しを図ると同時にコロナ関係での一時支援金、事業復活支援金等の申請を支援することで商工会員の増加に繋がった。また、全会員に対して隔月に発行する「はんなん商工会報」を直接指導員が手配りすることで事業者とのコミュニケーションから信頼に繋がっている。また事業所を訪問することで、事業所の現場から現状把握が可能になり、支援体制もスムーズに実行できる体制が執れる。令和3年度においても、産業競争力強化法に基づき商工会にて昨年度同様に9月に創業塾を実施し創業者の育成に努め、修了者においては市の創業バウチャー補助金などの申請等の支援も実施した。本会と市が濃密に連携し創業者支援に関する補助金の充実を図っている。また、国の施策として実施している小規模事業持続化補助金制度の利用も推進し、事業計画支援、販路開拓支援等に繋げている。カルテの代表事例として、内容としてはプレミアム商品券へ参加店への勧誘、農林水産省の補助金の活用支援、ふるさと納税にかかる「ふるさとチョイス」のポータルサイトへの登録の支援など充実した販路開拓支援の実施により、売上増、新規顧客獲得に繋がった。紹介支援では国の補助金の「再構築補助金」の申請相談を「よろず支援拠点」の中小企業診断士に繋ぐ案件が多くあった。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	375	425	113.3%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	15	13	86.7%	5
金融支援(紹介型)	支援数	15	15	100.0%	5
金融支援(経営指導型)	支援数	80	70	87.5%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	3	2	66.7%	4
資金繰り計画作成支援	事業所	2	1	50.0%	3
記帳支援	事業所	12	28	233.3%	5
労務支援	支援数	45	36	80.0%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0	0.0%	2
マーケティング力向上支援	事業所	0	0	0.0%	2
販路開拓支援	支援数	145	129	89.0%	5
事業計画作成支援	支援数	10	8	80.0%	5
創業支援	事業所	3	3	100.0%	5
事業継続計画(BCP)作成支援	事業所	50	37	74.0%	4
コスト削減計画作成支援	事業所	160	255	159.4%	5
財務分析支援	事業所	65	65	100.0%	5
5S支援	事業所	40	49	122.5%	5
IT化支援	事業所	25	14	56.0%	3
債権保全計画作成支援	事業所	0	0	0.0%	2
事業承継支援	事業所	7	6	85.7%	5
災害時対応支援	事業所	0	6	0.0%	2
フォローアップ支援	事業所	60	52	86.7%	5
結果報告	事業所	375	345	92.0%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

専門相談事業においては、昨年度同様に経営支援活動における高度・専門的な相談に対応できる体制を整えた。法律相談は隔月に開催し、コンスタントに相談事案があり事業者においては身近な法律相談として機能している。税務相談においては令和5年10月から始まるインボイス制度の相談、適格請求書の作成方法などの相談、新型コロナウイルス感染症拡大で売上減少となった事業所のコスト削減方法、償却資産税の相談などが増加、経営相談(マーケティング)においては阪南ブランド十四匠の認証企業をはじめ、ふるさと納税の返礼品に登録している業者などが新規顧客獲得を求め販路開拓の相談が増加した。労務相談においては、新型コロナウイルス感染症による休職者への対応などの相談が多く見られた。登記・相続相談においては、インボイス制度の導入による個人から法人への移行のメリットなどの相談、また、相続登記、遺言状の相談なども増加している。今後も経営指導員の資質向上に向け専門家と事業所に同行し、共に事業所の課題解決に向け密に連携し、一層の経営改善を図って行く。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
法律相談	継続	相談事業所数	12	10	83.3%	5
金融相談	継続	相談事業所数	6	4	66.7%	4
経営相談(創業・経営革新等)	継続	相談事業所数	4	2	50.0%	3
登記・相続相談	継続	相談事業所数	8	7	87.5%	5
税務相談	継続	相談事業所数	10	11	110.0%	5
労務相談	継続	相談事業所数	8	9	112.5%	5

Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
<p>■「はんなん知っておき大学事業」：今年度も、令和3年9月1日から9月30日までの実施予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大のために10月31日まで延長し、感染対策を整え実施したが例年よりも「まちゼミ」「まちバル」への参加申込者が減少となった。参加事業所が、店舗にて自覚をもって感染対策を充実させ実施した。</p> <p>■「第21回はんなん産業フェア」：近隣5商工会との連携のほか、大阪府技能士会連合会との施策連携により、調整がつかず、本会館及び阪南市役所周辺を開催場所とし、新型コロナウイルス感染症対策を万全に期し実施した。テントの配置等の工夫をしながら実施した。今回は南海電気鉄道㈱の広報掲示への協力、㈱伊藤園のイベントへの協力、阪南市観光協会との連携による「まち歩きツアー」の実施し、折込チラシに工夫を凝らし集客力を高めた。また阪南市制30周年記念「来て！見て！食べて！はんなんし！」のキャッチフレーズに成功裏に終了した。参加事業所においては、個店のPR、アンテナショップとしての新規顧客の獲得ができ自店へのお客様を誘導する手段となり経営意識の向上につながった。</p> <p>■事業承継セミナー：近隣3商工会（阪南市、泉南市、岬町）はじめ大阪産業局と連携により阪南市商工会館で令和4年1月25日セミナーを開催した。目標事業所数30事業所であったが実績として32事業所の参加があった。セミナー後のグループミーティングでは、5社が参加し、事例をもとに産業局担当者も加わり議論を深めた。参加した事業所においては、今後、発生する事業承継に向け、今から準備することによって、スムーズに事業承継が可能となることを確信できた。</p>										

(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	はんなん知っておき大学事業	65	68	104.6%	50	参加事業所に新規顧客の開拓があった事業所数	40	36	90.0%	5
						まちゼミ、まちバルに等の参加事業に来店数もう市k三数	450	439	97.6%	5

(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	はんなん産業フェア	70	65	92.9%	92.3	事業所及び商品をPRできた事業所数	40	65	162.5%	5
○	事業承継セミナー	30	32	106.7%	100	事業承継についての理解が深まり事業承継に対する気づき、意識付けに繋がる	70	100	142.9%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

阪南市商工会

事業名		はんなん知っておき大学事業
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本市域の商業環境は大型店、市内各駅周辺を始め幹線道路沿いに集積し市内広域に渡り小規模に点在し商店街の形成もなく商業者間の連帯感も弱く市民認知度も低い。市内商業組織としては地区毎に商業会として設置されている。また、スタンプシールを発行している阪南市商店事業協同組合があるが会員が減少してきている。また中心市街地（尾崎駅前周辺）は交通アクセスにも恵まれ尾崎駅は南海本線の特急停車駅で大型店近くに設置され近隣からの集客もあったが近隣の超大型店に集客を奪われている。 このような状況下、地元店舗への集客と認知度の向上を図り、来店機会を高める仕掛けとして「まちゼミ」を継続的に実施している。また、6年目となる「まちバル」は大阪府施策連携を執りキャッシュレス化の推進を中心として展開する。これを受け「キャッシュレスバル」を開催し消費者への利便性を活かすと共に店舗への普及推進に充てる。これら「まちゼミ」「まちバル」両輪と「まちカフェ」を利活用しBtoB、BtoCでのコミュニケーション能力を高め、事業主の経営意欲の向上と個店への来店機会を高め知名度の向上につなげる。加えて、尾崎駅前中心市街地のにぎわい創出のため「まちバル」の開催し、更に「はんなん産業フェア」との相乗効果を狙い総合的な活性化を図る。
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商業・サービス業・ものづくり企業等で(創業者も含む)積極的に経営改善、革新を考え地域のリーダーと成り得る商業者等を対象とする。 対象業種 小売・飲食・サービス・製造・建築業等、消費者と直接接点のある業種
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	「まちゼミ・まちバル」 開催日： 令和3年9月1日(金)～10月31日(木) 内 容： 「まちゼミ」とは、お店の人が講師となって、プロならではの専門的な知識や情報・コツを無料でお客様にお伝えすることで、お店の特徴・店主のこだわりや人柄を知ってもらい、お客様と信頼関係を築くことで、新規顧客の獲得につながるよう開催した。 「まちバル」は、8月15日から利用できる「阪南市プレミアム商品券・お食事クーポン」も利用し、「私の街でお食事」をコンセプトに、地域の様々なお店で、お食事を楽しんでいただくイベントで、「まちバル」開催期間中は、各店舗が特別なサービスの「バルメニュー」や目玉商品を用意し、新規顧客獲得・売上増加に向け開催した。 「SNS活用セミナー」 開催日： 令和3年10月28日(木) 14:00～15:10 場 所： 阪南市商工会館 2階 会議室 内 容： 「SNSの活用による顧客づくり」～顧客獲得につながる！SNSを上手く使おう～ 講 師： 大阪府よろず支援拠点 コーディネーター 中小企業診断士 「SNS活用&キャッシュレスセミナー」 開催日： 令和3年12月3日(金) 15:00～16:00 場 所： 阪南市商工会館 3階 研修室 内 容： ①「SNSの活用」 講 師： ワークショップフロント 担当者 ②「キャッシュレス」 講 師： ゆうちよPay、d払い、PayPay各担当者
	＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞	
①府施策連携	大阪府商工労働部商業サービス産業課商業振興グループと連携 大阪産業局、よろず支援拠点と連携	
②広域連携		
③市町村連携	阪南市まちの活力創造課、阪南市観光協会と連携	
④相談相乗	販路開拓等でカルテ化	

	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	65.0	総支援企業数(実績)	68.0	支援実績率	104.6%	満足率	50.0%
事業全体の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>令和3年度においては9月10月の2ヵ月間で「まちゼミ・まちバル」を開催し、68事業者(まちゼミ18事業者、まちバル50事業者)の参加があったが、「まちバル」においてはコロナの影響で緊急事態宣言による営業自粛や時短でほぼ営業することができない状況であった。しかし、新規参加店舗も増え店舗のPR、商品のPRを情報発信することができた。また今年度もコロナウイルス対策として「阪南市プレミアム商品券」「はんなん共通商品券」を市と連携を図り実施した。12月12日開催の「第21回はんなん産業フェア」において「食べ歩きバル」を開催、「阪南市プレミアム商品券」との相乗効果を狙い実施した。</p> <p>セミナーについては大阪府施策連携として開催し、大阪産業局と連携し「SNS活用セミナー」「キャッシュレスセミナー」を開催した。</p> <p>キャッシュレス対応できる体制をとるための知識、ノウハウを享受し、SNSセミナーについては、業種業態により効果的にPRできるSNSの種類(インスタ・ツイッター・LINE・YouTubeなど)があるが、自店は何を利用すればよいかと参考にすることができた。今回はお手軽に写真でアピールできるインスタを中心に「インスタ映え」のする写真の撮り方やより見映えする商品のアイデア等を教えていただき、積極的に取り組もうとする事業者もでてきた。「まちカフェ」では、物産展を開催し、ふるさと納税返礼品の販売や近隣(貝塚以南、和歌山、岩出、紀の川市)の商品の販売、阪南ブランド十四匠の認証企業の展示など、情報の発信により市民への認知度を高めることができた。</p>							
	代表指標	参加事業所に新規顧客の開拓があった事業所数							
	数値目標	40事業所	実績数値	36事業所	目標達成度	90.0%			
	成果の代表事例	まちゼミ参加事業所で、SNS(LINEタイムライン)での商品紹介やレッスン動画を掲載することで、人柄も観て頂くことができ、新規顧客の獲得、売上向上にもつながった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	450	目標値(実績)	439	目標達成度	97.6%			
	「まちゼミ」「まちバル」の参加事業所に来店等、申込数を目標としている。まちゼミ61名、まちバル378名の利用があった。(参加事業所アンケート調査による)								
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>今年度もコロナの影響で緊急事態宣言による営業自粛や時短で、まちバルについては多くの飲食店が営業できない状況であった。まだ続くかもしれない状況にも対応できるような内容を考え、再開した時に顧客に戻ってきてもらい、また新規顧客へとつながるようSNS等を活用した集客を図るためのセミナーが必要である。</p> <p>コロナ禍において参加者も外出することに抵抗がある方もでてきているようなので、今後はオンラインでのまちゼミ開催も検討していく。</p>							

阪南市商工会

事業名

第21回はんなん産業フェア

想定する実施期間

25 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること

事業の目的
(現状や課題を
どのような状態
にしたいか)

本市は歴史的に地場産業が発達し、和泉瓦、繊維関係、石綿関係が栄え賑わいを醸し出していたが、時代の流れの中で衰退したが歴史産業に培われた「匠の技」が「ものづくりの心」を継承し現在も企業内に息づいている。しかし、現在の企業形態は小規模事業であり、賃加工、OEM等、下請け取引が中心で伝統技術が十分に発揮され自社製品を持つ事業所は少ない。一方、商業関係では小規模店舗が多く、今回のコロナ禍の中で経営基盤が揺るがされている。人口も減少の一途を辿り、加えて新興住宅地の比率の方が上回り認知度も低い。また、隣接地域の大型集積地への購買力の流出も顕著であり、中心市街地においても閉店、移転等も多く、空洞化し疲弊化してきている。このような中、地場産業の復活再生、販路開拓、地域コミュニティの再生と合わせて観光開発等を図り、市内外からも集客できるシステムの構築が必要で、本会事業もその一助となるために事業を考慮することが重要である。そこで、商業施策としてコンパクトシティ構想、中心市街地の再開発を見据え「賑わい創出」が非常に重要であると考え。特に「新しい生活様式」を視野に入れ、原点に返りサポート体制を整える。以上のことを踏まえ、今年度の知っておき大学事業を実施する。同時に「はんなん産業フェア」についてもコロナ禍からの復興を最優先し、第一産業から第六次産業の参画を求め、オール阪南にて実施する体制を執る。特にメインである物産展ではB2Cは基より、B2B機能も高められるよう地域ブランドである「阪南ブランド十四匠」の認証企業を披露し交流を図る。大阪府技能士会連合会と連携し「ものづくり教室」を開催することにより、企業の認知度の向上と製品のPR及び消費者ニーズの収集を図る。あわせて若者にもものづくりの体験の場を提供し「ものづくり」に対する関心を高め同時に若者の事業への参加を通して、本市ものづくり企業の実態(経営理念、生産ライン、技術力等)を披露し、就職意欲を高め事業承継に繋げる。また、昨年通り既存の金融ネットワークを活かし、市内金融機関等との連携から創業の掘り起こしに取り組み創業に繋げる伴走型の支援を実施する。更に、本会、本市、並びに日本政策金融公庫を中心とした市内金融機関との四者の連携にて締結されたソーシャルビジネス支援ネットワークをフルに活用し、ソーシャルビジネスの普及促進を強化する。福祉関係では、福祉関連施設との連携を図り、広報及び成果物の披露等を実施する。以上のように産業を幅広く捉え、オール阪南にて総合力が発揮できる事業を実施し、コロナ禍からの脱却、商工業の復興、発展、産業全体の活性化を目指す。

支援する対象
(業種・事業所
数等)

阪南市を中心に泉南市、忠岡町、熊取町、岬町の各商工会の南泉州地域の全事業所を対象とする。特に、モノづくり企業、小売・卸、サービス業を対象とする。

事業の概要

実施時期・具体的
な内容及び事業
手法

- 「はんなん産業フェア」
- ◎令和3年12月12日(日)第21回はんなん産業フェア実施
- ◎実施場所：阪南市役所周辺、阪南市商工会館
- ◎5月から実行委員会の開催
- ◎若者の商工業への関心を高めるためのチャレンジショップの実施
- ◎大阪府技能士連合会による若者のものづくり体験型教室、ワークショップの開催
- ◎出店者、本会内部組織によるワークショップの開催
- ◎金融機関との連携により創業者の掘り起こしと出展者の連携。
- ◎障がい者雇用に取り組むため国の動向や国・府の支援制度提供(パンフ、チラシの配布等)
- ◎地元業者等による物産展・展示会の実施(アンテナショップ等)
- ◎出展者説明会・交流会を開催。
- ◎創業者支援チャレンジショップ・創業相談窓口の設置。
- ◎商工会事業紹介 阪南ブランド十四匠・阪南コットンプロジェクト・和紙の布工房・木系等
- ◎第6次産業化の促進のため相談窓口を設置。
- ◎福祉関連施設の雇用、就労支援相談窓口を設置。
- ◎会場内イベント
 - 1 地元PRイベント
 - 2 スポーツゴミ拾い(公式戦)
 - 3 消費者参加型イベント

<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>

①府施策連携	大阪府技能士会連合会と連携
②広域連携	近隣4商工会との連携(忠岡町、泉南市、熊取町、岬町)
③市町村連携	阪南市、阪南市議会、阪南市観光協会等の連携
④相談相乗	企業の販路開拓支援等でカルテ化の推進

計画に対する
実績(数値)

総支援企業数(計画)	70.0	総支援企業数(実績)	65.0	支援実績率	92.9%	満足率	92.3%
------------	------	------------	------	-------	-------	-----	-------

事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	新型コロナウイルス感染症拡大のため感染症対策を万全に期し、令和3年12月12日(日)に阪南市役所周辺にて開催した。事業計画時は、せんなん里海公園にて花火大会を併設し開催予定であったが、新型コロナ対策の為、昨年同様阪南市商工会、市役所周辺にて開催した。コロナ禍での開催から来場者が減少すると思われたが、広報にも工夫を凝らし例年の約2倍である20,000人の来場者があった。物産展出店事業者は78事業所の参加がありうち小規模事業者65事業所であった。広報等は南海電鉄(株)の協力もあり南海本線主要駅にポスターを掲示してもらったことで露出度が高まった。また、市民向けのチラシ等に工夫を凝らしたことでより一層の集客につながった。今年も「オール阪南」で取組み事業者の意欲向上、販売促進等意識改革につながった。					
	代表指標	事業所及び商品をPRできた事業所数					
	数値目標	40事業所	実績数値	65事業所	目標達成度	162.5%	
	成果の代表事例	ふるさと納税に返礼品を登録し、阪南ブランド十四匠匠認証企業でもある事業所(ナカイ製菓(株))が、本来は製造業でBtoBが主要取引ではあるが、産業フェアに出店にしたことで、自社への問い合わせが増加し、またHPでの閲覧も増加し、BtoCをはじめ売上増加、新規顧客の獲得に繋がった。					
その他目標値の実績	目標値(計画)	3,500	目標値(実績)	6,589	目標達成度	188.2%	
	販路開拓または自社商品・サービスのPRが出来た来店者数：事業所70社を見込み1事業所50名の来客を見込む						
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	令和3年度においては昨年同様新型コロナウイルス感染症の拡大のため、市役所、商工会周辺でコロナ対策を万全を期し実施した結果、予想以上の集客を得た。会場レイアウトは飲食コーナーなどの設置はせず、テイクアウトの奨励、またステージイベントも最小限とし、物産展を中心に実施したことが良い結果につながった。令和3年度の課題としては、コロナ禍からのトリガー、駐車場問題等の工夫が必要であると考えます。					

阪南市商工会

事業名

事業承継セミナー

想定する実施期間

令和2 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること

事業の概要

事業の目的
(現状や課題をどのような状態にしたいか)

中小企業者、小規模事業者の事業承継を取り巻く現状は、60歳以上の経営者の約半数（小規模事業者においては約70%）が廃業を予定している現状がある。その理由としては、子息等の職業選択の自由を尊重する考え方の広がりや、将来性が不明確なため事業承継に伴うリスクに対する不安の増大等の事情があると指摘されている。阪南市においても、事業者の高齢化が進み、先祖から引き継がれてきた事業を後継者がいないという理由で廃業した例も多くなってきており、今後すべての業種においてこのような現状が進行すると思われる。そこで、事業承継の重要性を積極的に事業者にも周知することで、廃業という事態を阻止できるようにセミナーを通じて成功事例を紹介し、「気づき」「意識付け」を持ってもらうために実施する。

支援する対象
(業種・事業所数等)

連携する3商工会の管内の事業所（阪南市1,506、泉南市2,128、岬町452）合計4,086事業所を（全業種）を対象とする。

実施時期・具体的な内容及び事業手法

阪南市商工会、泉南市商工会、岬町商工会の連携で事業承継者を中心にセミナーを実施。その後、阪南市商工会単独で事業承継者によるグループミーティングを実施した。
新型コロナウイルス感染症のため実施時期が当初の9月から10月の予定を1月に変更した。
①セミナー 日時 令和4年1月25日（火）午後2時から
場所 阪南商工会館2階会議室
参加事業所 28社
②グループミーティング 日時 令和4年1月25日（火）午後3時から
場所 阪南市商工会商工会館2階会議室
参加事業所 5社

<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>

①府施策連携 大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携

②広域連携 阪南市商工会、泉南市商工会、岬町商工会で連携

③市町村連携 阪南市、泉南市、岬町

④相談相乗 事業承継支援としてカルテ化

計画に対する実績（数値）

総支援企業数(計画)	25.0	総支援企業数(実績)	33.0	支援実績率	132.0%	満足率	100.0%
------------	------	------------	------	-------	--------	-----	--------

目標の達成度
(支援企業をどう変化させることができたか)

セミナー形式で開催し事業承継について承継の形態や手続き等、全般的に理解が深まった。また成功事例の紹介により事業承継に対する不安や疑問の解決になった。
グループミーティングでは事業承継を経験した経営者がそれぞれの経験をもとに成功事例を発表し大阪府産業局担当者を交えて議論することで事業承継の理解が深まった。

代表指標 事業承継についての理解が深まり事業承継に対する気づき、意識付けに繋がった

数値目標	70%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%
------	-----	------	--------	-------	--------

成果の代表事例

スポーツジムの事業を引き継ぎ現在は整骨院や介護施設を運営している。南海電鉄(株)主催の「アトツギソン」にも参加するなど事業承継への意欲があり、更に本セミナーを受講することで事業承継に関して理解度が増した。

その他目標値の実績

目標値(計画)	5	目標値(実績)	5	目標達成度	100.0%
---------	---	---------	---	-------	--------

事業承継者を中心に意見交換会としてグループミーティングを人材交流型として実施。

実施結果

課題及び次期以降への取組み
(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)

今回のセミナーでは目標以上の参加者があったが、多くの事業所が事業承継が必要になっている。今後も日頃の経営相談支援事業の中で事業承継を必要とする事業者を掘り起し、セミナーへの参加等を促す。